

## 論文の和文要旨

論文題目	動詞由来名詞を含む複合名詞に関する日韓対照研究 —動作性と意味解釈を中心に—
氏名	金 恵珍 (キム・ヘジン)

日本語と韓国語の動詞由来名詞(*deverbal noun*)を含む複合名詞(以下「動詞由来複合名詞」と呼ぶ)の中には、機能動詞(*light verb*)(例:日本語は「する」、韓国語は「하다[hata:する]」)と共起できる例(日本語:舵取り, 韓国語:고기잡이[koki-capi;lit. 魚・とり→漁労])が存在する。機能動詞と共起する名詞は「広い意味での動作性(行為・過程・状態・現象)の名詞」(村木 1985:19)と考えられる。

本論文は、この動作性に注目し、日本語と韓国語における動詞由来複合名詞が動作性名詞となる意味的・文法的条件を明らかにすることを目的とする。そのため、日本語は松下(2011)の『日本語を読むための語彙データベース(VDRJ) ver.1.1(研究用)重要度順語彙リスト 60894 語』の見出し語から、韓国語は国立国語院(編)(2012)の『韓国語基礎辞典(한국어기초사전)』(約 5 万語)の見出し語から動詞由来複合名詞を抽出した。本稿で動詞由来複合名詞と見るものは、動詞の名詞形(つまり、日本語の場合は「動詞連用形」、韓国語の場合は「動詞語基+名詞形接尾辞이(i), 로/음(m/um), 기(ki)」)を構成要素とする複合名詞である。この中で、両言語で動作性を帯びることができる「[V+N](動詞の名詞形+名詞)型、[N+V](名詞+動詞の名詞形)型、[Pref+V](接頭辞+動詞の名詞形)型、[Ad+V](副詞+動詞の名詞形)型、[A+V](形容詞+動詞の名詞形)型」の 5 つのタイプを研究対象とした。これらの 5 つのタイプを基に、まず動作性を帯びるもの(動作性名詞)と動作性をそもそも帯びないもの(非動作性名詞)に大別し、次に複合名詞の内部における意味・文法的関係によって再分類をしてから、動作性の有無および動作性の在り方を考察した。

本論文は全 7 章から成る。第 1 章と第 2 章が序論、第 3 章から第 6 章までが本論、第 7 章が結論である。以下、各章の概略を記す。

第 1 章では、研究の目的と研究対象および研究方法を明らかにし、先行研究における動詞由来複合語の語形成について概観した。次に、第 2 章では、両言語における動詞の名詞化(日本語の動詞連用形名詞と韓国語の動詞派生名詞)と動作性について概観してから、本論文における動作性という概念を語彙的・文法的な性質の側面から定義し、動作性名詞の判断基準を提示した。

第 3 章では、[V+N]型複合名詞に関する先行研究を概観してから、両言語における [V+N]型複合名詞の動作性について考察した。その結果、日本語ではその意味が透明で、かつ修飾関係のみならず項関係にあると想定できる場合に動作性を帯びることがあるが、韓国語では構成要素間の関係がいつも修飾関係のみに現れるため、そもそも動作性を帯びることがないことが分かった。そして、日本語母語話者(30名)のアンケート調査から、日本語の[V+N]型複合名詞には、動作性名詞および非動作性名詞のみならず、これらの中間的存在と言える準動作性名詞があることを確認した。これは、日本語[V+N]型複合名詞の動作性には連続的段階性(gradient)があり、より動作性名詞に近いものより非動作性名詞に近いものがあることを示唆する。

第 4 章では、[N+V]型複合名詞に関する先行研究を概観してから、両言語における [N+V]型を前項名詞と後項動詞の文法的関係により「主語・述語」「目的語・述語」「副詞語/付加語・述語」の 3 つの類型に分けて考察した。その結果、日本語では全ての類型で動作性を帯びることがあるが、韓国語では「目的語・述語」および「副詞語/付加語・述語」の類型のみ動作性を帯びることができ、特に「副詞語/付加語・述語」型では「必須的副詞語(すなわち、必須補語)・述語」の項関係にある場合のみ動作性を帯びることを明らかにした。言い換えると、日本語では項関係にあるか否かに関係なく、前項名詞と後項動詞の関係によって動作性を帯びるが、韓国語では項関係にある場合にのみ動作性を帯びるのである。

第 5 章では、意味転移の観点から、複合名詞に意味転移が起きるとその動作性は消え、実体性の意味を表すようになるという「意味転移仮説」を立て、動作性名詞が実体性名詞として解釈されるメカニズムを提示した。すなわち、[N+V]型複合名詞(日本語の例:舵取り, 韓国語の例: 고기잡이[koki-capi; lit. 魚・とり→漁労, 漁師])は、後項動詞(取る/잡다[capta; とる])の項(動作主, 対象)のうち、複合名詞の内部で満たされていない項(動作主)の意味として解釈されるということである。なお、実体性のみ表す非動作性名詞にも同一の意味解釈のメカニズムが適用できることを確認した。一方、両言語の[N+V]型複合名詞で動作性名詞でありながら実体性名詞として共存できる例は、「動作主, 道具, 結果」の意味として解釈されるが、実体性名詞としてのみ用いられる非動作性名詞の例はおおよそ「動作主, 道具, 道具・場所, 対象, 結果」の意味として解釈された。この中で、「道具・場所, 対象」の意味は非動作性名詞のみに現れ、かつこれらの後項要素にはおおよそ三項動詞が来る。日本語では後項要素が三項動詞である場合でも前項要素が「場所」として解釈される場合に動作性を帯びることがあるが、韓国語では後項要素が三項動詞である場合は動作性を帯びることができず、実体性のみを持つようになる。このことから、韓国語

では後項動詞の内項が複合語内で全て満たされてこそ、動作性を帯びることができることが分かる。これは韓国語で項関係にある場合にのみ動作性を帯びる理由に繋がる。これに対して、日本語では後項要素が三項動詞である時、前項要素が「対象」として解釈される場合は動作性を帯びる例が見られない一方、「場所」として解釈される場合は動作性を帯びる例が見られることから、後項動詞の内項である「対象」は複合語内で満たされなくても動作性を帯びることができると考えられる。

第 6 章では、[V+N]型と[N+V]型に比べると生産性は落ちるが、動作性を帯び得るその他のタイプとして[Pref+V]型、[Ad+V]型、[A+V]型の複合名詞の動作性について考察した。このうち[Pref+V]型は、多くの場合両言語で後項要素が動作性名詞として現れるため、実際に[Pref+V]型そのものが動作性を帯びるとは考えられない。一方、日本語では、[Ad+V]型の生産性がやや落ちる代わりに[A+V]型が発達し、動作性名詞を主に形成する。これに対して、韓国語では[A+V]型は殆ど生産性がないが、その代わりに[Ad+V]型が発達し、動作性名詞を主に形成する点が特徴的である。両言語の[Ad+V]型の考察から、後項動詞に非能格動詞が現れる際に動作性を帯びやすく、非対格動詞が現れる際は動作性を帯びにくいことが分かった。その理由は、後項要素が非対格動詞の場合、前項要素が副詞であるため、必然的に内項である「対象」の項は複合語内で満たされないからであると考えられる。最後に、日本語[A+V]型の後項要素には(非対格動詞・非能格動詞を含む)自動詞のみならず他動詞も現れ、動詞の種類に関係なく動作性を帯びる。このことから、日本語の[A+V]型は動作性名詞の語形成における意味・文法的な制約から比較的自由であることが分かる。

第 7 章の結論では、研究成果をまとめ、本論文の意義と今後の課題について述べた。以上の本論文の考察から、動詞由来複合名詞が動作性を帯びるためには、日本語では構成要素の動詞の「対象」(多くの場合、目的語)以外の内項が複合語内で全て満たされなければならないことが分かった。つまり、日本語の動詞由来複合名詞は動詞由来複合語の語形成の制約から比較的自由であるが、韓国語の動詞由来複合名詞は、主要部の動詞の外項以外の必須項(すなわち、内項)は、複合語内で全て満たされなければならないという動詞由来複合語の語形成規則(Selkirk 1982; Kageyama 1985; Di Sciullo & Williams 1987)に従う時に動作性を帯び得ると言える。そして、動作性と意味転移という新しい観点から、日本語と韓国語の動詞由来複合名詞を考察することにより、複合名詞の類型および前項要素

と後項要素の意味・文法的関係(とりわけ、動詞の種類)が複合名詞の動作性や意味を決める重要な要素であることを明らかにした。

このように本論文は、動作性と意味転移という以前になかった新しいアプローチにより、動詞由来複合名詞の語形成および意味解釈のメカニズムを考察したという点に意義がある。しかし、本稿では主に[V+N]型と[N+V]型を中心に考察し、[Pref+V][Ad+V][A+V]型は十分な例が確保できず、かつ使用頻度も比較的低いため動作性の判断が難しいという限界があった。そして、本稿では[N+V]型を中心に意味解釈のメカニズムを提示したが、[N+V]型以外の他のタイプにおいても本論文で提案する意味解釈のメカニズムが適用できる([Ad+V]型の例: 마주잡이 [macwu-capi; lit. 向かい合って-とり→前後二人で担ぐこと, 前後二人で担ぐ輿や担架])。なお、本稿においては対象外とした日本語「引き出し」や韓国語「즐거찾기 [culkye-chacki; lit. 楽しんで-探し→ブックマーク]」のような[V+V](動詞+動詞の名詞形)型においても同一の意味解釈のメカニズムを適用できることが予想される。これについては今後の課題とする。